記者発表資料

令和４年３月３１日
阿武隈川上流流域治水協議会
名取川・阿武隈川下流等流域治水協議会

あらゆる関係者により水害対策を推進するため、阿武隈川水系において「流域治水プロジェクト」を更新しました。

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

○令和元年東日本台風での阿武隈川（福島県、宮城県）・吉田川（宮城県）、令和２年７月豪雨での最上川（山形県）での災害をはじめ、昨今の豪雨災害の激甚化・頻発化を受け、流域を俯瞰し、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村等）が協働して取り組む治水対策「流域治水」への転換が重要であるとの認識に基づき、阿武隈川上流流域治水協議会及び名取川・阿武隈川下流等流域治水協議会での議論を通じて、流域全体で実施すべき対策の全体像を「阿武隈川水系流域治水プロジェクト」としてとりまとめ、令和３年３月に公表いたしました。

○今回、グリーンインフラの取り組みや水災害リスク情報、指標を用いた取り組み状況を加えるなどプロジェクトの更なる充実を図りましたので、プロジェクトを更新・公表いたします。

○「阿武隈川水系流域治水プロジェクト」では、国、県、市町村等が連携し、河道掘削、堤防整備等を着実に実施していく他、水田貯留や浸水リスクを考慮した立地適正化計画の作成などの対策を組み合わせた流域治水を進めて参ります。

※詳細については、別紙１（阿武隈川水系流域治水プロジェクト）
又は以下URLよりをご覧下さい。
http://www.thr.mlit.go.jp/fukushima/abukuma_ryuikipro/index.html
https://www.thr.mlit.go.jp/sendai/kasen_kaigan/kaigi/chisui/index.html

＜記者発表会＞　宮城県政記者会、福島県政記者クラブ、福島市政記者クラブ
郡山市記者クラブ、東北電力記者クラブ、東北専門記者会

問 合 せ 先

＜阿武隈川上流流域治水協議会＞
事務局　国土交通省　東北地方整備局　福島河川国道事務所　電話（代表）024-546-4331
副所長（河川）　中村　敏也
調査第一課長　松葉　俊哉
福島県　土木部　河川計画課　電話（代表）024-521-7481
河川計画課長　鍋野　浩和

＜名取川・阿武隈川下流等流域治水協議会＞
事務局　国土交通省　東北地方整備局　仙台河川国道事務所　電話（代表）022-248-4131
副所長（河川）　平舘　淳一
建設専門官　川口　高雄
宮城県　土木部　河川課　電話（直通）022-211-3176
総合治水対策専門監　鈴木　善友

阿武隈川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

別紙１

○ 令和元年東日本台風で阿武隈川本川からの越水・溢水のほか、支川での多数の氾濫や内水氾濫により甚大な被害が発生した阿武隈川水系では、阿武隈川緊急治水対策プロジェクトに加え、流域からの流出を抑制する対策など、以下の取り組みを実施していくことで、国管理河川においては、戦後最大の令和元年東日本台風洪水と同規模の洪水に対して堤防からの越水を回避し、流域における浸水被害の軽減を図る。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

○河川区域での対策
- 河道掘削、堤防整備、遊水地整備
- 千五沢ダム再開発
- 農業用排水機場整備
- 利水ダム等16ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者：国、宮城県、福島県、沿川市町、東北電力（株）、土地改良区など）

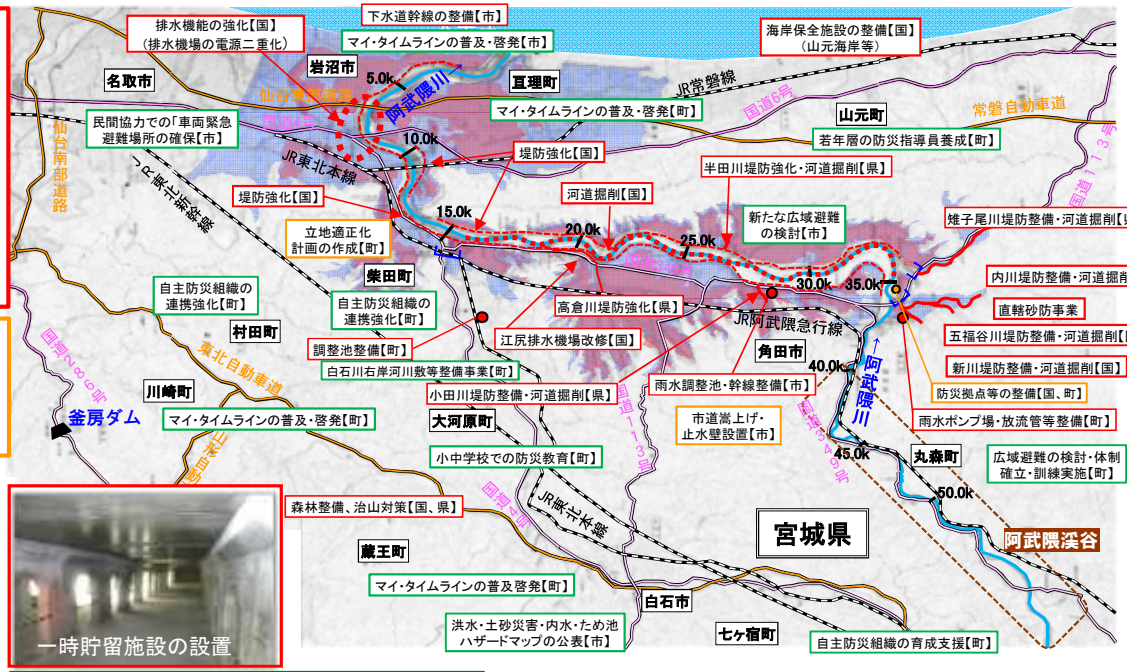
○集水域での対策
- 一時貯留施設の設置、雨水幹線の整備、水田貯留
- 森林整備、治山対策
- 海岸保全施設、砂防堰堤等の整備　等

■被害対象を減少させるための対策

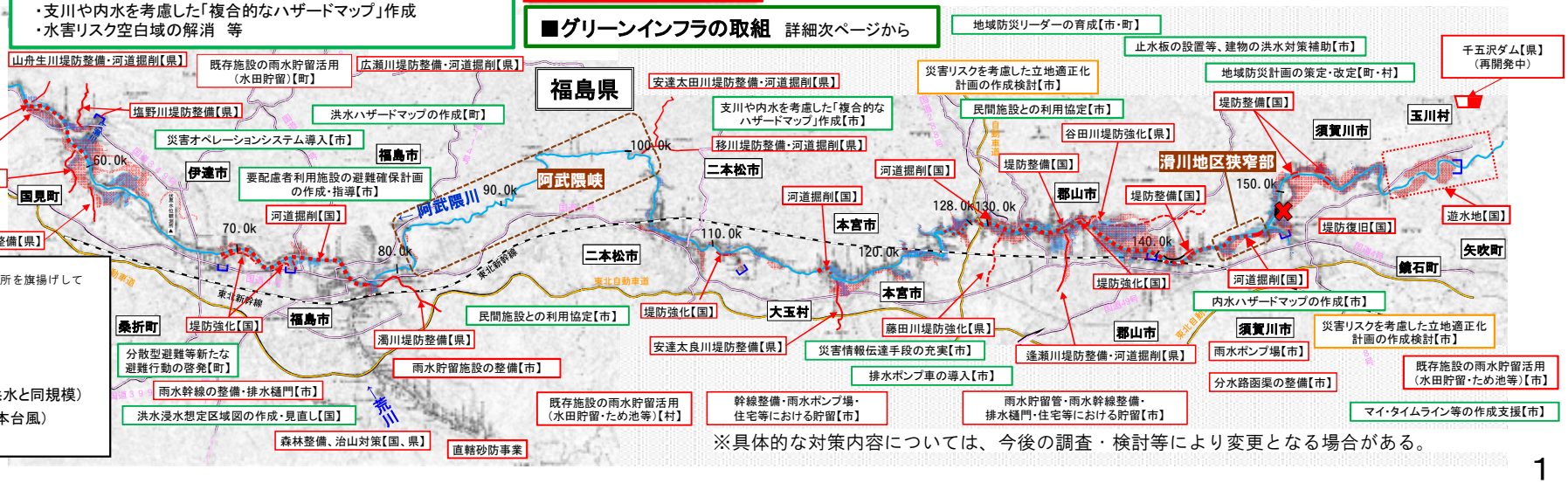
○氾濫域での対策
- 浸水リスクを考慮した立地適正化計画の作成・検討
- 浸水拡大抑制に加え、避難経路確保にも資する市道の嵩上げ・止水壁設置　等

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

○氾濫域での対策
- 危機管理型水位計及びカメラの設置及び避難体制の構築
- 洪水浸水想定区域図の作成・見直し
- ハザードマップの見直し
- 要配慮者利用施設も含めた避難確保計画策定及び訓練促進
- 「マイ・タイムライン」作成の普及促進
- 自主防災組織の設置促進と人材育成
- 支川や内水を考慮した「複合的なハザードマップ」作成
- 水害リスク空白域の解消　等



■グリーンインフラの取組　詳細次ページから



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

阿武隈川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

■グリーンインフラの取り組み『治水対策プロジェクトと連携した阿武隈川を軸とした地域の創出』

○阿武隈川は、流域には多くの自然公園を有し、日本の滝百選の「乙字ヶ滝」、福島県指定名勝及び天然記念物となっている阿武隈峡など、阿武隈川の自然環境が作りだす名勝地が各地に存在している。また、中流域、下流域の高水敷にはヨシ・オギ群落が生育し、また水域はアユやサケの産卵場となっており良好な自然環境を有している。また、令和元年東日本台風では大きな被害を受け、「阿武隈川緊急治水対策プロジェクト」を踏まえた、築堤、河道掘削、遊水地整備等の様々な治水対策が概ね10年間で実施される。

○河道掘削や遊水地整備等の治水対策事業との連携を図り、多様な優れた自然環境を保全・創出し、また、阿武隈川と市街地、また周辺に点在する史跡や交流拠点間など、阿武隈川を軸とした地域間交流や参加・連携が期待できる水辺整備など、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取り組みを推進する。

■グリーンインフラメニュー

●健全なる水循環系の確保
- 郡山・古川池浄化事業
- 森林整備、治山対策による水源涵養機能の維持増進

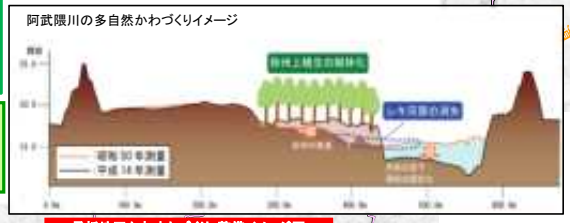
●治水対策における多自然川づくり
- 生物の多様な生育環境の保全・創出
- 遊水地における平時の利活用検討（上流遊水地群）

●魅力ある水辺空間・賑わい創出
- 乙字ヶ滝かわまちづくり・桑折地区かわまちづくり
- 白石川右岸河川敷等整備事業
- 緑あふれる街並みの形成

●自然環境が有する多様な機能活用の取り組み
- 小中学校における河川環境学習
- 管理用通路を活用した砂防堰堤インフラツーリズム（市連携）
- 七ヶ宿ダム、三春ダム、摺上川ダムを活用したインフラツーリズム
- 河川防災ステーションにおける平時の利活用
- 歴史的水防林の保全（荒川樹林帯）
- 水質日本一を育む荒川樹林帯周辺のクリーンアップ（地域住民）
- 阿武隈川サミット

【全域に係わる取組】
- 動植物の生息・生育・繁殖環境の保全
- 水質の保全
- 良好な景観の保全・創出
- 地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援

凡 例
- 河道掘削
- 大臣管理区間



阿武隈川の自然環境

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

阿武隈川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

- 阿武隈川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
  - 【短　期】令和元年東日本台風の被害箇所における堤防整備等や阿武隈川全川での水位低下を目的とした河道掘削を主に実施するとともに、浸水リスクを考慮した立地適正化計画の作成等により治水対策と連携した防災・減災まちづくりについて検討する。
  - 【中　期】阿武隈川本川からの越水被害を防ぐため、上流遊水地の整備を実施するとともに、要配慮者利用施設の避難確保計画やタイムライン等の策定等により、避難体制の強化を図る。
  - 【中長期】浸水被害を防ぐため、支川を含めたさらなる堤防強化や河道掘削等を実施し、流域全体の安全度向上を図るとともに、訓練促進や人材育成等、ソフト施策等の更なる拡充により、より確実な避難体制の構築を図る。

【ロードマップ】 ※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

区分	対策内容	実施主体	工程 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削	福島河川国道事務所、仙台河川国道事務所、宮城南部復興事務所、福島県、宮城県		直轄区間完了（福島河川国道事務所・仙台河川国道事務所）	
	堤防整備	福島河川国道事務所、仙台河川国道事務所、宮城南部復興事務所、福島県、宮城県			
	遊水地整備	福島河川国道事務所			上流遊水地群完成（福島河川国道事務所）
	砂防堰堤等の整備	福島河川国道事務所、宮城南部復興事務所、福島県、宮城県			
	海岸保全施設の整備	仙台河川国道事務所			
	雨水幹線の整備	市町村			
	利水ダム等における事前放流・体制構築	福島河川国道事務所、仙台河川国道事務所、阿武隈土地改良調査管理事務所、福島県、宮城県、市町村、等		利水ダム等における事前放流・体制構築	
	千五沢ダム再開発	福島県			千五沢ダム再開発事業完了（福島県）
	農業用排水機場整備	阿武隈土地改良調査管理事務所、宮城県、福島県			農業用排水機場整備（阿武隈土地改良調査管理事務所）
	森林整備・治山対策	林野庁、宮城県、福島県、森林整備センター			
被害対象を減少させるための対策	防災拠点等の整備	国、市町村		丸森地区河川防災ステーション等整備（仙台河川国道事務所、丸森町）	
	浸水リスクを考慮した立地適正化計画の作成・検討	市町村		立地適正化計画の作成・検討（郡山市・白河市・須賀川市・田村市・柴田町））	
	浸水拡大抑制に加え、避難経路確保にも資する市道の嵩上げ・止水壁設置等	市町村		止水壁設置等（角田市）	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	危機管理型水位計及びカメラの設置及び避難体制の構築	福島河川国道事務所、仙台河川国道事務所、福島県、宮城県、市町村			危機管理型水位計及びカメラの設置及び避難体制の構築
	ハザードマップの見直し	市町村		ハザードマップの見直し	
	要配慮者利用施設の避難計画策定及び訓練促進	福島河川国道事務所、仙台河川国道事務所、福島県、宮城県、市町村		要配慮者利用施設の避難計画策定及び訓練促進	
	「マイ・タイムライン」作成の普及促進	福島河川国道事務所、仙台河川国道事務所、福島県、宮城県、市町村		「マイ・タイムライン」作成の普及促進	
	自主防災組織の設置促進と人材育成	福島県、宮城県、市町村		自主防災組織の設置促進と人材育成	
	支川や内水を考慮した「複合的なハザードマップ」作成	市町村		支川や内水を考慮した「複合的なハザードマップ」作成	
グリーンインフラ	都山・古川池浄化事業	市町村			
	森林整備・治山対策による水源涵養機能の維持増進	林野庁、宮城県、福島県、森林整備センター			
	生物の多様な生育環境の保全	福島河川国道事務所、仙台河川国道事務所			
	遊水地における平時の利活用検討（上流遊水地群）	福島河川国道事務所、市町村			
	乙字ヶ滝かわまちづくり・桑折地区かわまちづくり	福島河川国道事務所、市町村			
	白石川右岸河川敷等整備事業	市町村			
	緑あふれる街並みの形成	市町村			
	小中学校における河川環境学習	福島河川国道事務所			
	管理用通路を活用した砂防堰堤インフラツーリズム（市連携）	福島河川国道事務所、市町村			
	七ヶ宿ダム、三春ダム、摺上川ダムを活用したインフラツーリズム	福島河川国道事務所、仙台河川国道事務所			

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

【事業費（ R2年度以降の残事業費）】

■河川対策
全体事業費　約２，７００億円　※1
対策内容　河道掘削、堤防整備、遊水地整備
千五沢ダム再開発　等

■砂防対策
全体事業費　約２６０億円　※2
対策内容　砂防堰堤等の整備　等

■下水道対策
全体事業費　約２３０億円　※3
対策内容　雨水幹線の整備　等

■海岸対策
全体事業費　約３５０億円　※4
対策内容　海岸保全施設整備

※1：直轄及び各圏域の河川整備計画の残事業費を記載
※2：直轄砂防事業の残事業費を記載
※3：各市町における下水道事業計画の残事業費を記載
※4：直轄海岸事業の残事業費を記載

阿武隈川水系流域治水プロジェクト　阿武隈川上流(1/4)

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

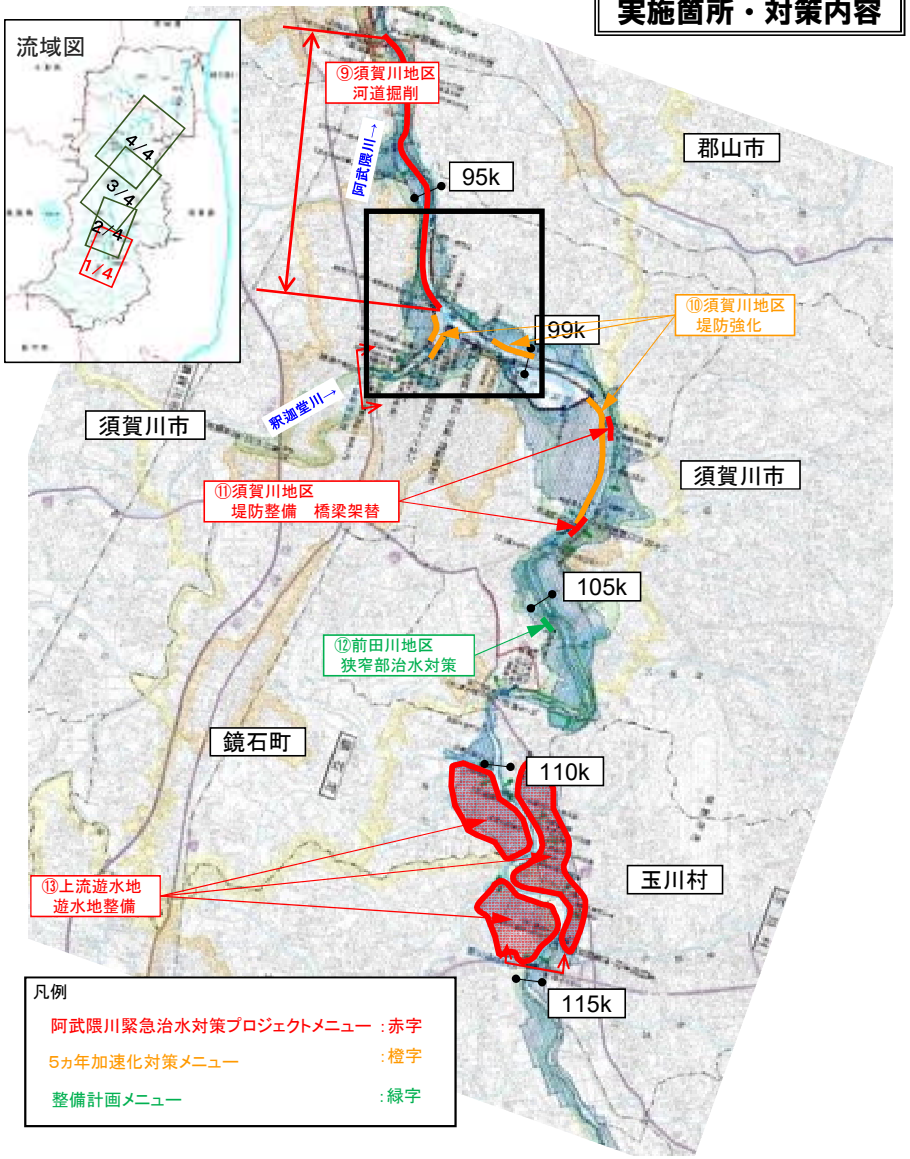
進捗と効果（R4.3版）

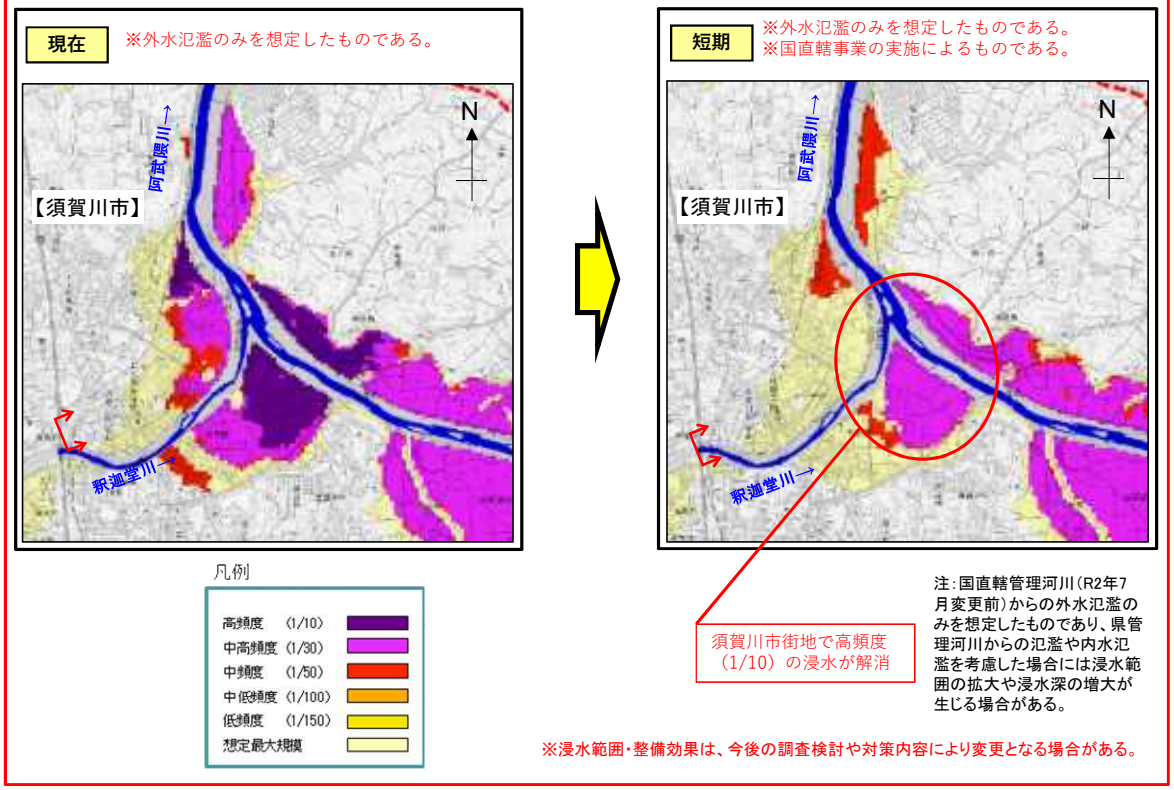
短期整備（阿武隈川緊急治水対策プロジェクト）効果　：　河川整備率※　約69%→約99%

※河川整備計画（H24変更）の目標である昭和61年洪水と同規模の洪水を安全に流すために必要な流下能力（洪水を安全に流す河道の器）で整理

○大規模災害関連事業の河道掘削の進捗により、令和元年10月の東日本台風と同規模の洪水に対して、家屋の浸水被害の軽減が図られる。

実施箇所・対策内容





※浸水範囲・整備効果は、今後の調査検討や対策内容により変更となる場合がある。

区分	対策内容	実施箇所	工程 短期（R2～R7年） R3	中期（R8～R10年）	中長期（R11～R17）
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削	① 伊達地区	100%		
		② 福島地区	100%		
		⑥ 本宮地区	100%		
		⑧ 郡山地区		100%	
		⑨ 須賀川地区		100%	
	狭窄部治水対策	③ 黒岩飯野地区	20%	100%	
		④ 東和安達地区			100%
		⑤ 白沢下流地区	10%		100%
		⑦ 白沢上流地区	10%		100%
		⑫ 前田川地区	10%		100%
	堤防強化	⑩ 須賀川地区		100%	
	堤防整備	⑪ 須賀川地区	63%		100%
	橋梁架替	⑪ 須賀川地区	63%	100%	
	遊水地整備	⑬ 上流遊水地	45%		100%

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

【短期整備完了時の進捗】
- ⑨ 須賀川地区　河道掘削　0%→100%
- ⑩ 須賀川地区　堤防強化　0%→100%
- ⑪ 釜水峰地区　堤防整備　橋梁架替　0%→63%
- ⑫ 前田川地区　狭窄部治水対策　0%→10%
- ⑬ 上流遊水地　遊水地整備　0%→45%

阿武隈川水系流域治水プロジェクト

阿武隈川上流(2/4)

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

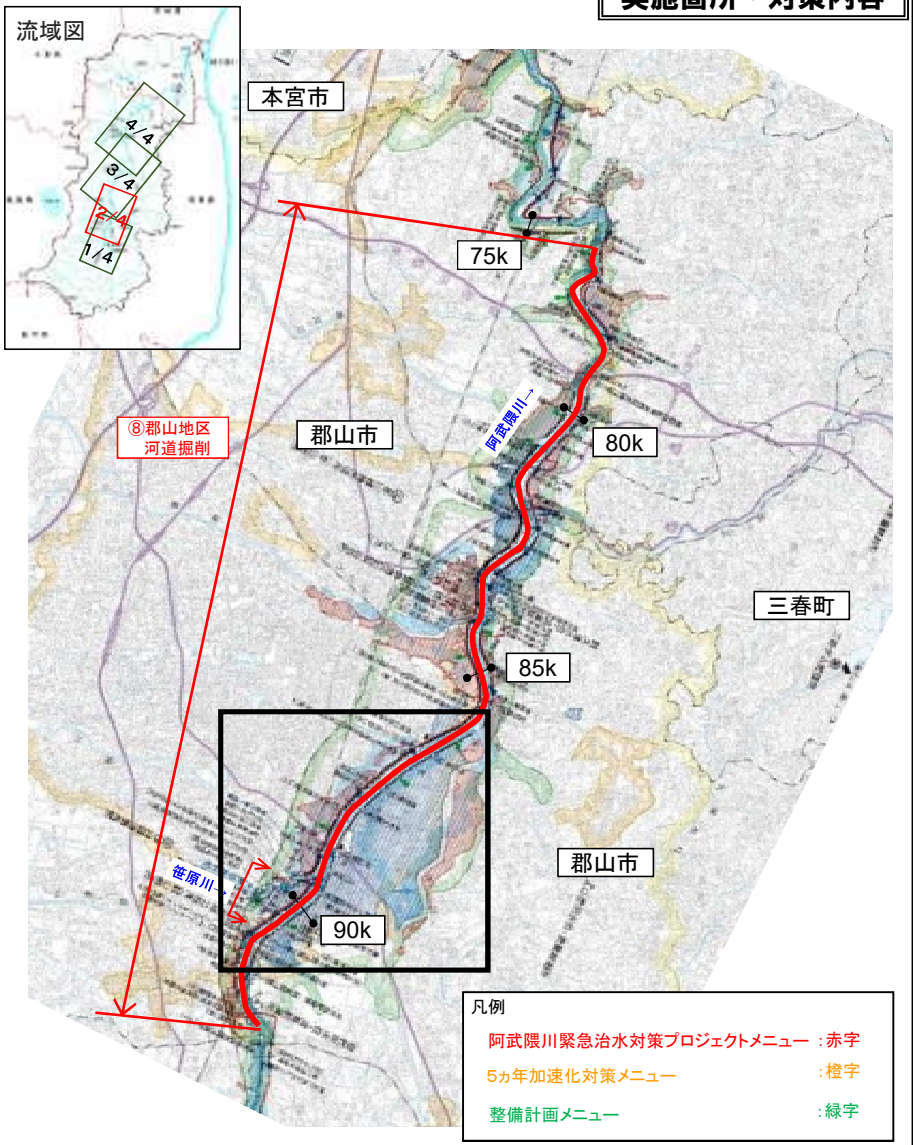
進捗と効果
(R4.3版)

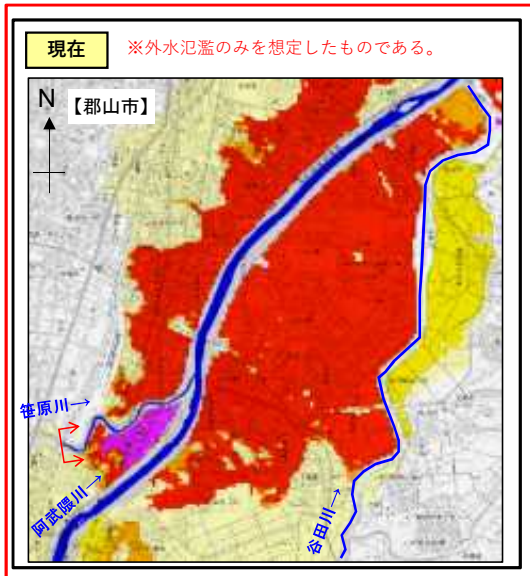
短期整備(阿武隈川緊急治水対策プロジェクト)効果 ： 河川整備率※ 約69%→約99%

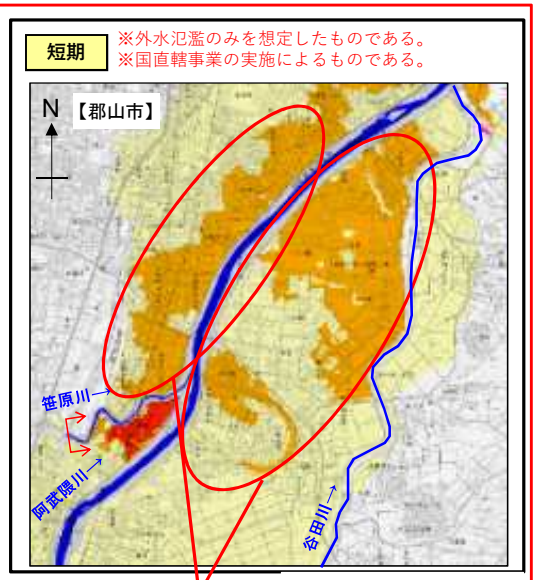
※河川整備計画(H24変更)の目標である昭和61年洪水と同規模の洪水を安全に流すために必要な流下能力(洪水を安全に流す河道の器)で整理

○大規模災害関連事業の河道掘削の進捗により、令和元年10月の東日本台風と同規模の洪水に対して、家屋の浸水被害の軽減が図られる。

実施箇所・対策内容







注:国直轄管理河川(R2年7月変更前)からの外水氾濫のみを想定したものであり、県管理河川からの氾濫や内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。

※浸水範囲・整備効果は、今後の調査検討や対策内容により変更となる場合がある。

区分	対策内容	実施箇所	工程 短期(R2～R7年) R3	中期(R8～R10年)	中長期(R11～R17)
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削	① 伊達地区	100%		
		② 福島地区	100%		
		⑥ 本宮地区	100%		
		⑧ 郡山地区	100%		
		⑨ 須賀川地区	100%		
	狭窄部治水対策	③ 黒岩飯野地区	20%	100%	
		④ 東和安達地区			100%
		⑤ 白沢下流地区	10%		100%
		⑦ 白沢上流地区	10%		100%
		⑫ 前田川地区	10%		100%
	堤防強化	⑩ 須賀川地区	100%		
	堤防整備	⑪ 須賀川地区	63%		100%
	橋梁架替		63%	100%	
	遊水地整備	⑬ 上流遊水地	45%		100%

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

【短期整備完了時の進捗】
⑧ 郡山地区 河道掘削
0%→100%

阿武隈川水系流域治水プロジェクト　阿武隈川上流(3/4)

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

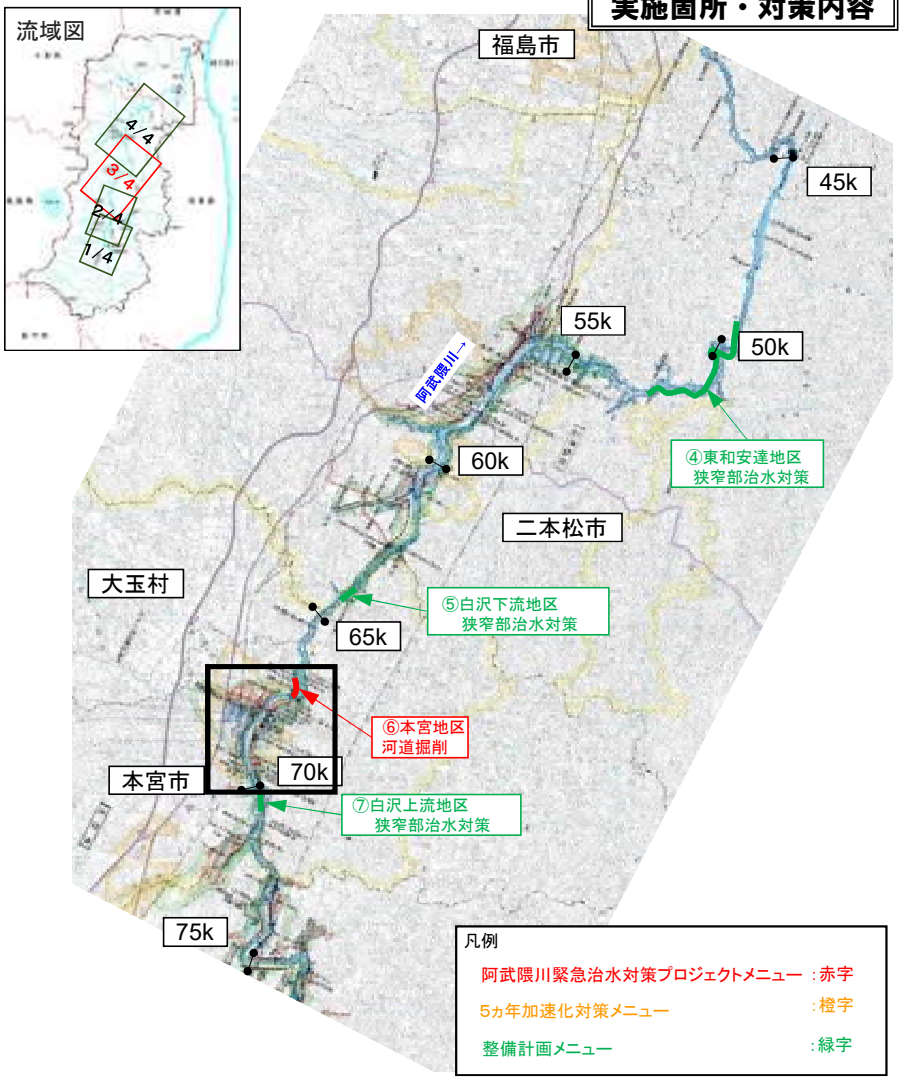
進捗と効果（R4.3版）

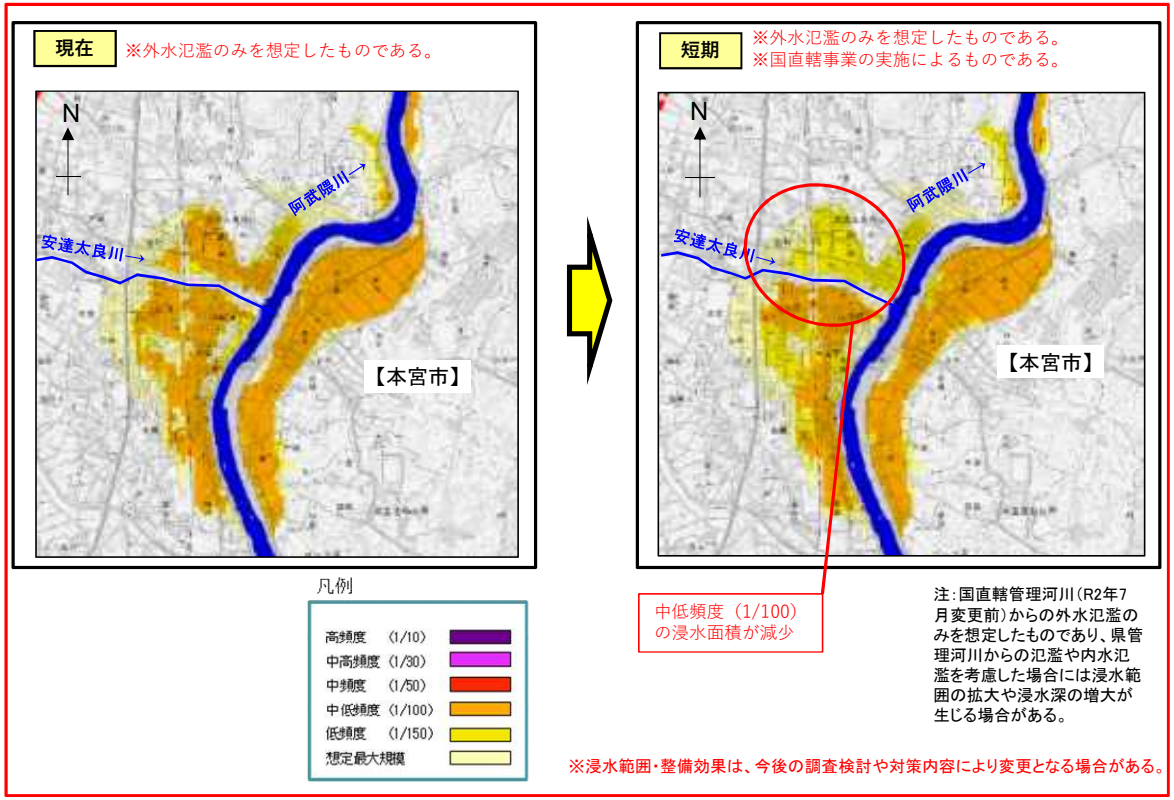
短期整備（阿武隈川緊急治水対策プロジェクト）効果 ： 河川整備率※ 約69%→約99%

※河川整備計画（H24変更）の目標である昭和61年洪水と同規模の洪水を安全に流すために必要な流下能力（洪水を安全に流す河道の器）で整理

○大規模災害関連事業の河道掘削の進捗により、令和元年10月の東日本台風と同規模の洪水に対して、家屋の浸水被害の軽減が図られる。

実施箇所・対策内容





区分	対策内容	実施箇所	工程 短期（R2～R7年）	中期（R8～R10年）	中長期（R11～R17）
			R3		
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削	① 伊達地区	100%		
		② 福島地区	100%		
		⑥ 本宮地区	100%		
		⑧ 郡山地区		100%	
		⑨ 須賀川地区		100%	
	狭窄部治水対策	③ 黒岩飯野地区	20%	100%	
		④ 東和安達地区			100%
		⑤ 白沢下流地区	10%	100%	
		⑦ 白沢上流地区	10%	100%	
		⑫ 前田川地区	10%	100%	
	堤防強化	⑩ 須賀川地区	100%		
	堤防整備	⑪ 須賀川地区	63%	100%	
	橋梁架替		63%	100%	
	遊水地整備	⑬ 上流遊水地	45%	100%	

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

【短期整備完了時の進捗】
- **④ 東和安達地区　狭窄部治水対策　0%→0%**
- **⑤ 白沢下流地区　狭窄部治水対策　0%→10%**
- **⑥ 本宮地区　河道掘削　0%→100%**
- **⑦ 白沢上流地区　狭窄部治水対策　0%→10%**

阿武隈川水系流域治水プロジェクト

阿武隈川上流(4/4)

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

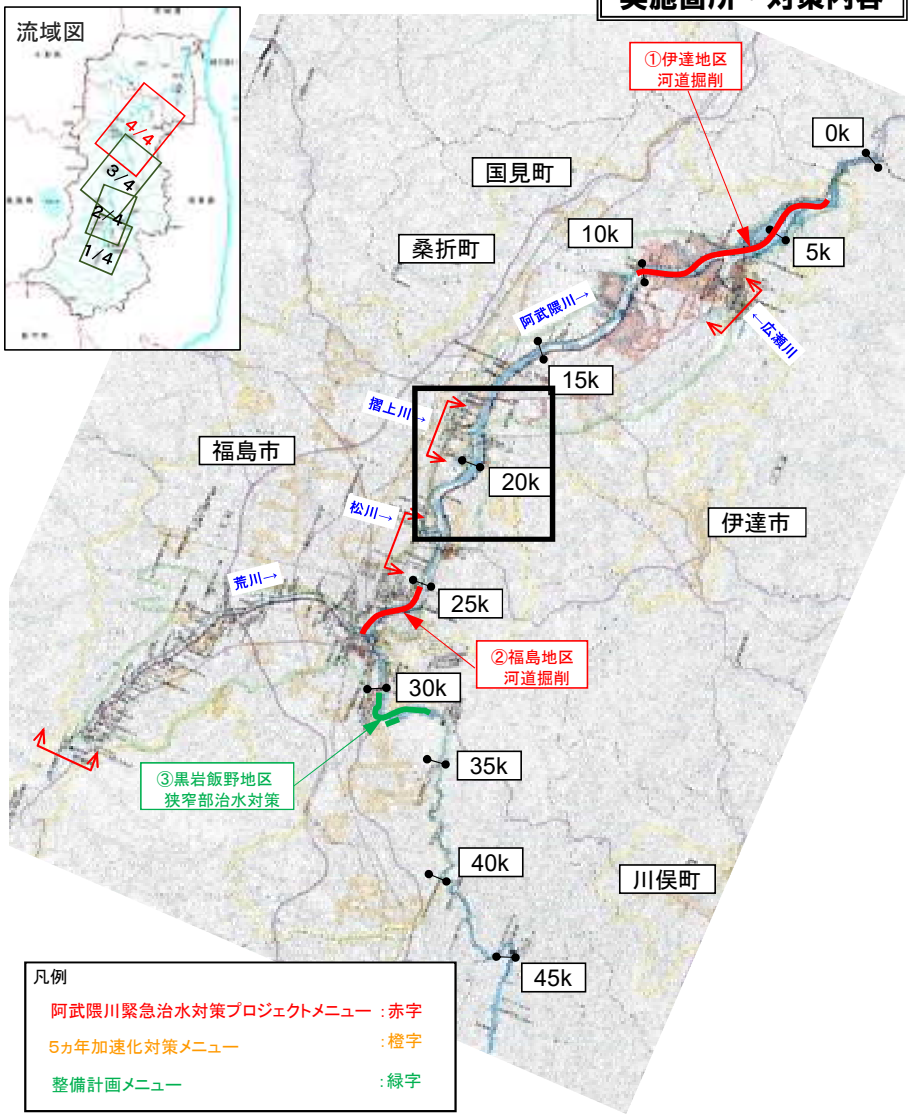
進捗と効果（R4.3版）

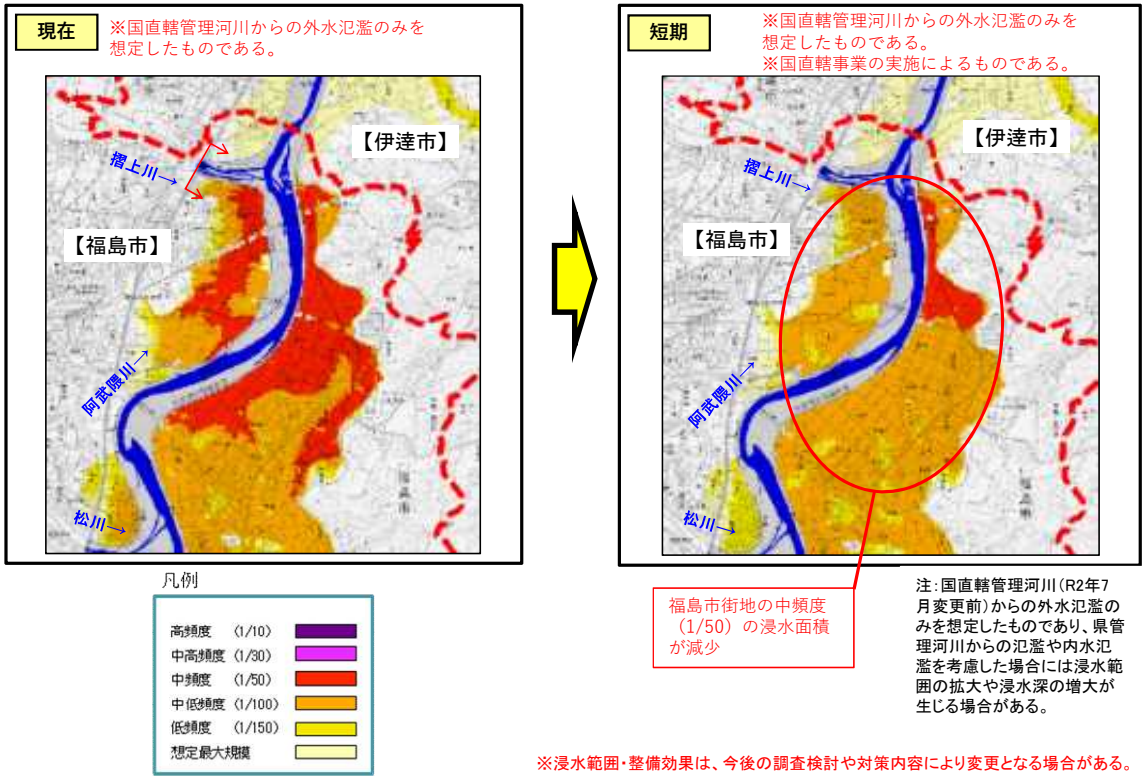
短期整備（阿武隈川緊急治水対策プロジェクト）効果 ： 河川整備率※ 約69%→約99%

※河川整備計画（H24変更）の目標である昭和61年洪水と同規模の洪水を安全に流すために必要な流下能力（洪水を安全に流す河道の器）で整理

○大規模災害関連事業の河道掘削の進捗により、令和元年10月の東日本台風と同規模の洪水に対して、家屋の浸水被害の軽減が図られる。

実施箇所・対策内容





区分	対策内容	実施箇所	工程 短期（R2～R7年） R3	中期（R8～R10年）	中長期（R11～R17）
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削	① 伊達地区	100%		
		② 福島地区	100%		
		⑥ 本宮地区	100%		
		⑧ 郡山地区		100%	
		⑨ 須賀川地区		100%	
	狭窄部治水対策	③ 黒岩飯野地区	20%	100%	
		④ 東和安達地区			100%
		⑤ 白沢下流地区	10%		100%
		⑦ 白沢上流地区	10%		100%
		⑫ 前田川地区	10%		100%
	堤防強化	⑩ 須賀川地区		100%	
	堤防整備	⑪ 須賀川地区	63%		100%
	橋梁架替		63%	100%	
	遊水地整備	⑬ 上流遊水地	45%		100%

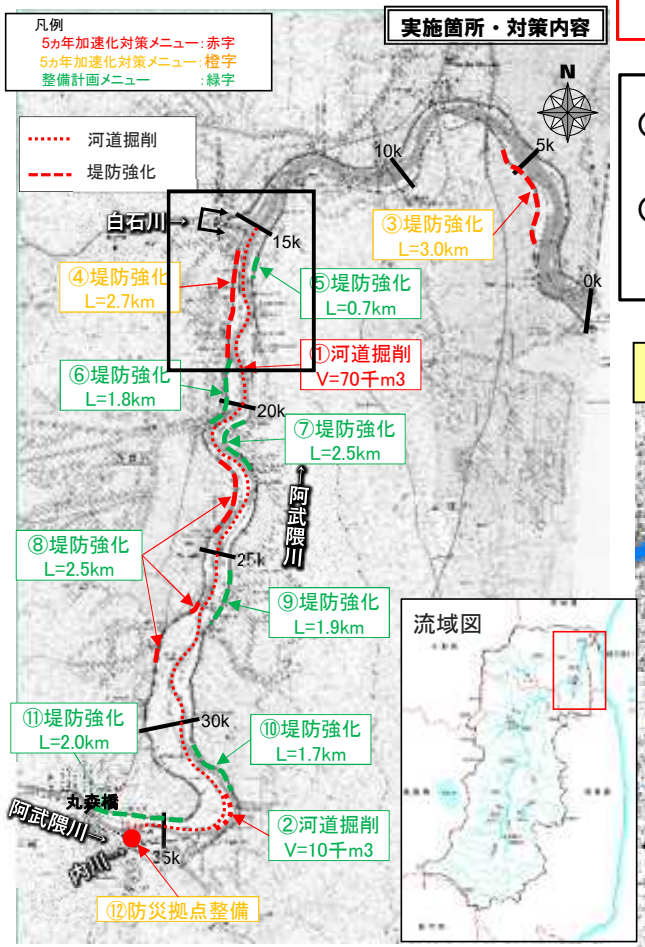
※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

【短期整備完了時の進捗】
- **① 伊達地区 河道掘削 0%→100%**
- **② 福島地区 河道掘削 0%→100%**
- **③ 黒岩飯野地区 狭窄部治水対策 0%→20%**

阿武隈川水系流域治水プロジェクト【事業効果（国直轄区間）の見える化】 阿武隈川下流

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

進捗と効果(R4.3版)



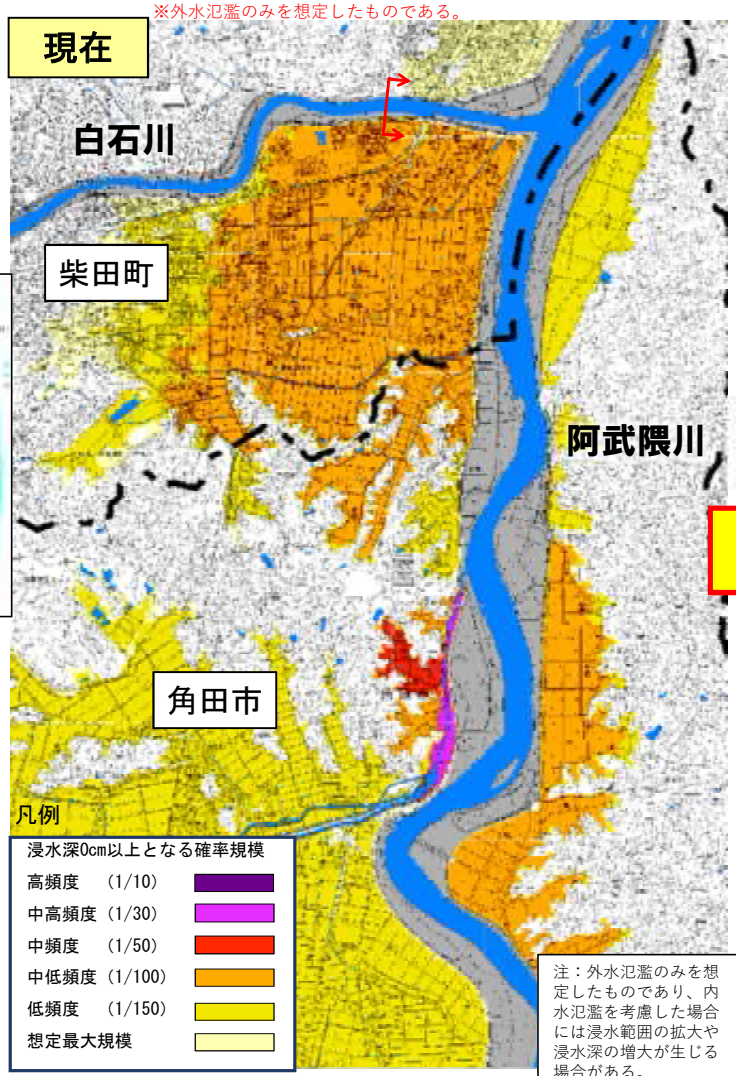
※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

短期整備（5か年加速化対策、阿武隈川緊急治水対策プロジェクト）効果：河川整備率※　約69%→約99%

※河川整備計画（H24変更）の目標である昭和61年洪水と同規模の洪水を安全に流すために必要な流下能力（洪水を安全に流す河道の器）で整理

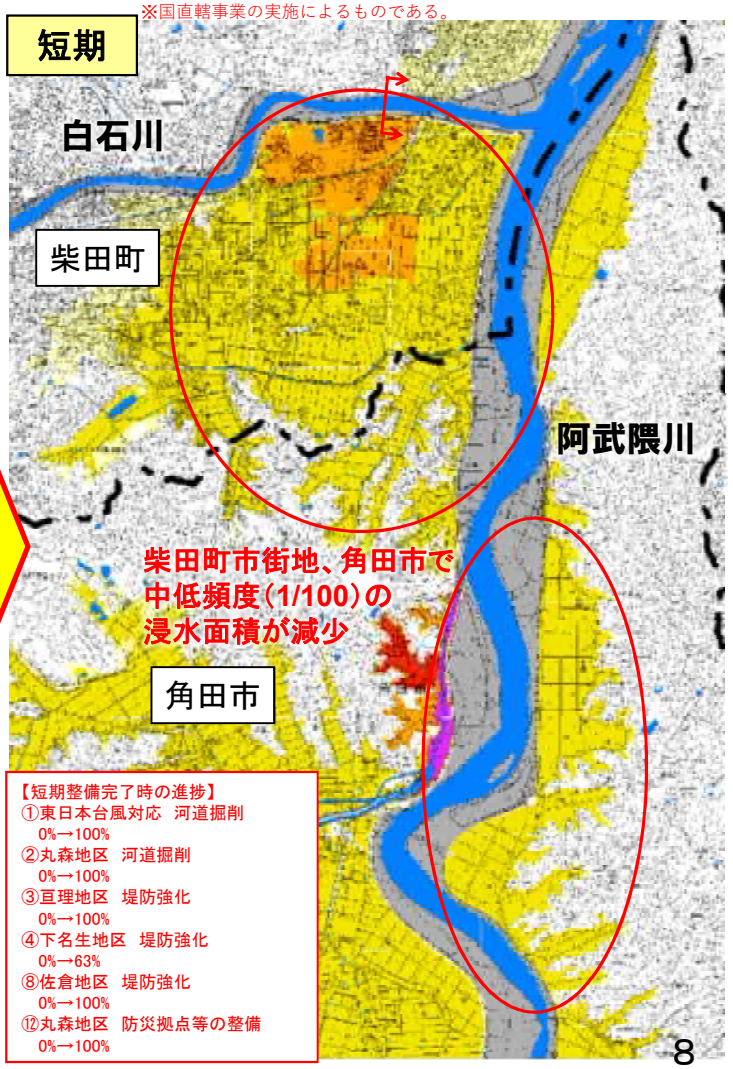
○下名生地区の堤防強化事業を推進することで、背後にある柴田町の市街地等の浸水リスクが軽減する。
○大規模災害関連事業の河道掘削の進捗により、令和元年10月の東日本台風と同規模の洪水に対して、家屋の浸水被害の軽減が図られる。

※外水氾濫のみを想定したものである。



注：外水氾濫のみを想定したものであり、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。

※外水氾濫のみを想定したものである。
※国直轄事業の実施によるものである。



※浸水範囲は、今後の調査・検討や対策内容等により変更となる場合がある。

阿武隈川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）

整備率：９９％

（概ね５か年後）

農地・農業用施設の活用

２１市町村

（令和３年度末時点）

流出抑制対策の実施

２２施設

（令和２年度実施分）

山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策

治山対策等の実施箇所 ２３箇所

（令和３年度実施分）

砂防関係施設の整備数 ２施設

（令和３年度完成分）

立地適正化計画における防災指針の作成

３市町村

（令和３年12月末時点）

避難のためのハザード情報の整備

洪水浸水想定区域 ２１河川

（令和３年12月末時点）

内水浸水想定区域 １団体

（令和３年11月末時点）

高齢者等避難の実効性の確保

避難確保計画 洪水 540施設

土砂 60施設

（令和３年９月末時点）

個別避難計画 18市町村

（令和４年1月1日時点）

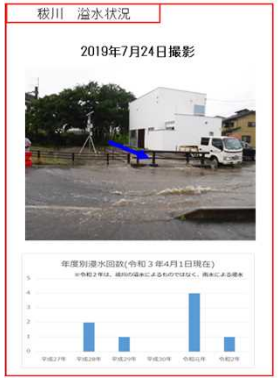
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

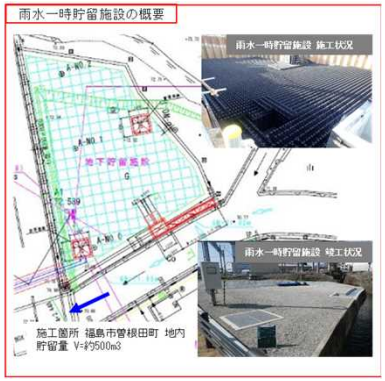
【宮城県　角田市】

○市道 駅前花島線に越水対策工事（止水壁）を設置し、尾袋川からの越水対策を実施することで左岡地区への越水流入を防ぎ、避難経路を確保する対策を実施しています。

【福島県　福島市】

○市内を流れる普通河川萩川において、上流部の土地利用変化や、流末にあたる雨水渠が未整備区間のため、大雨による浸水被害が発生していたため、浸水多発地区に雨水一時貯留施設（貯留量 V=約500m3）を設置し、浸水対策を実施しています。





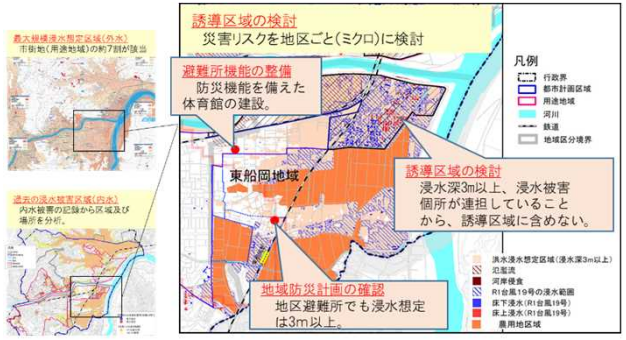
被害対象を減少させるための対策

【宮城県　柴田町】

○令和4年中に立地適正化計画の公表予定

○防災に対する方針等をまとめた防災指針を策定し、災害リスクを踏まえた誘導区域を検討中

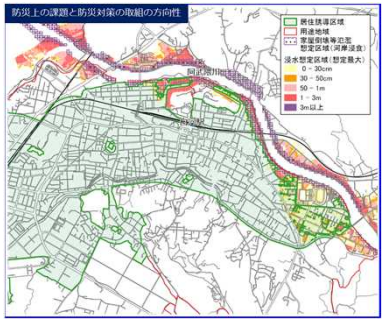
最大規模での浸水被害と過去の浸水（内水）被害の両面で災害リスクを詳細に分析し、地域防災計画の検証を行いながら、誘導区域を設定し安全・安心で快適なコンパクトな市街地の誘導・形成を目指す。



【民間企業の取組】

○工場への浸水被害を防ぐために、出入口に止水壁を設置（郡山市）

○立地適正化計画における居住誘導区域内での防災指針の策定（白河市）



被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

【宮城県　柴田町】

○地域における講習会等によりマイ・タイムラインや避難確保計画作成の普及、防災リーダーの育成等を通じて、地域防災力の向上を図る

○災害時の一人ひとりの適切な避難行動を普段から考えてもらう取組み（マイ避難ノートの配布）

○平常時・洪水時の河川状況や河川水位の上昇等を把握できるよう、YouTubeライブ配信を開始